

# 財 務 諸 表 等

平成29年度  
(第7期事業年度)

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
(2) たな卸資産の明細	1 4
(3) 長期借入金の明細	1 5
(4) 移行前地方債償還債務の明細	1 6
(5) 引当金の明細	1 7
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	1 8
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 9
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 0
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 1
(10) 役員及び職員の給与の明細	2 2
(11) 開示すべきセグメント情報	2 3
(12) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	2 4
添付資料 (別冊)	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,733,200,000	
建物	14,502,369,133		
建物減価償却累計額	△ 3,671,150,852	10,831,218,281	
構築物	224,878,226		
構築物減価償却累計額	△ 54,828,792	170,049,434	
器械備品	6,784,855,958		
器械備品減価償却累計額	△ 4,451,863,676	2,332,992,282	
車両	48,962,784		
車両減価償却累計額	△ 29,525,875	19,436,909	
建設仮勘定		1,020,000	
有形固定資産合計		18,087,916,906	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,367,054	
無形固定資産合計		6,367,054	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		592,063,266	
投資その他の資産合計		592,063,266	
固定資産合計			18,686,347,226
II 流動資産			
現金及び預金		834,131,492	
営業未収金	2,717,759,678		
貸倒引当金	△ 3,867,666	2,713,892,012	
未収金		112,450,780	
医薬品		80,851,243	
診療材料		48,192,897	
貯蔵品		11,450,734	
前払費用		6,177,545	
流動資産合計			3,807,146,703
資産合計			22,493,493,929

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	193,250		
資産見返補助金等	1,035,674,693		
資産見返寄附金	6,675,081		
資産見返物品受贈額	7,891,566		
長期借入金	8,054,903,898		
移行前地方債償還債務	1,070,919,499		
引当金			
退職給付引当金	4,525,781,949		
環境安全対策引当金	76,322,785		
固定負債合計		14,778,362,721	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	1,327,275,773		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	596,241,274		
未払金	2,278,418,437		
未払費用	74,647,564		
預り金	71,379,899		
前受金	2,169,000		
引当金			
賞与引当金	494,892,168		
流動負債合計		4,845,024,115	
負債合計			19,623,386,836
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金	3,637,704,295		
資本金合計		3,637,704,295	
II 繰越欠損金			
当期未処理損失	767,597,202		
(うち当期総利益)	(270,559,995)		
繰越欠損金合計		767,597,202	
純資産合計			2,870,107,093
負債純資産合計			22,493,493,929

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

( 単 位 : 円 )

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			17,164,397,496
介護保険事業収益			207,178,044
運営費負担金収益			2,147,986,114
運営費交付金収益			28,150,000
補助金等収益			76,137,988
寄附金収益			170,000
資産見返補助金等戻入			63,603,519
資産見返寄附金戻入			1,971,248
資産見返物品受贈額戻入			294,000
その他営業収益			9,184,911
営業収益合計			19,699,073,320
営業費用			
医業費用			
給与費	8,519,627,891		
材料費	4,639,785,339		
経費	3,451,159,673		
研究研修費	74,204,111		
減価償却費	1,451,891,099	18,136,668,113	
介護費用			
給与費	170,512,506		
材料費	5,080,266		
経費	47,817,854		
研究研修費	118,216		
減価償却費	14,255,887	237,784,729	
一般管理費			
給与費	406,197,075		
経費	83,820,862		
減価償却費	7,041,703	497,059,640	
営業費用合計			18,871,512,482
営業利益			827,560,838
営業外収益			
運営費負担金収益			68,401,160
患者外給食収益			2,094,847
医業外雑収益			155,799,834
介護外雑収益			7,035
営業外収益合計			226,302,876

( 単 位 : 円 )

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目		金 額		
営業外費用				
財務費用				
	移行前地方債利息	42,581,293		
	長期借入金利息	81,862,820		
	取扱諸費等	13,634	124,457,747	
	患者外給食費		1,662,892	
	控除対象外消費税		616,581,556	
	資産に係る控除対象外 消費税等償却		67,974,891	
	雑損失		804,194	
	営業外費用合計			811,481,280
	経常利益			242,382,434
臨時利益				
	退職給付会計基準改正に伴う調整額		32,470,782	
	臨時利益合計			32,470,782
臨時損失				
	固定資産除却損		4,293,221	
	臨時損失合計			4,293,221
	当期純利益			270,559,995
	当期総利益			270,559,995

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 4,956,136,868
	人件費支出	△ 8,953,812,112
	その他の業務支出	△ 3,951,921,779
	医業収入	17,141,088,767
	介護収入	209,381,538
	運営費負担金収入	2,218,781,073
	運営費交付金収入	28,150,000
	補助金等収入	74,887,393
	寄附金収入	170,000
	その他	178,060,218
	小計	1,988,648,230
	利息の支払額	△ 124,609,388
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,038,842
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 286,140,084
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,253,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,393,204
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	453,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,824,419,382
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 592,402,226
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,963,821,608
IV	資金増減額 (△は減少)	△ 392,175,970
V	資金期首残高	1,226,307,462
VI	資金期末残高	834,131,492



## 損失の処理に関する書類

(平成30年6月30日)

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	767,597,202
当期総利益	270,559,995
前期繰越欠損金	1,038,157,197
II 次期繰越欠損金	<u>767,597,202</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 医業費用 介護費用 一般管理費 営業外費用 臨時損失 (2) (控除) 自己収入等 医業収益 介護保険事業収益 資産見返寄附金戻入 その他営業収益 営業外収益 臨時利益 業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)	18,136,668,113 237,784,729 497,059,640 811,481,280 4,293,221 △ 17,164,397,496 △ 207,178,044 △ 1,971,248 △ 9,354,911 △ 157,901,716 △ 32,470,782	19,687,286,983 △ 17,573,274,197	2,114,012,786 (63,897,519)
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>			14,181,416
<b>III 機会費用</b>			
地方公共団体財産の無償貸借取引の機会費用		354,330	
地方公共団体出資の機会費用		1,564,213	1,918,543
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>			2,130,112,745

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業版】（総務省自治行政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しております。

#### 1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～50年
器械備品	2～15年
車両	2～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の見積額から期首の見積額を控除して計算しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

## 5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2) 貯蔵品 同上

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。
- (2) 京都市出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しています。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

## II 会計方針の変更

### 1. 退職給付に係る会計処理

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業版】（総務省自治行政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正）及び「企業会計基準適用指針第25条 退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正）を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 32,470,782 円減少し、臨時利益が 32,470,782 円増加しております。

### Ⅲ キャッシュフロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	834,131,492 円
資金期末残高	<u>834,131,492 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

該当ありません

### Ⅳ 貸借対照表関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の用途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額 （* 1）	時価（* 1）	差額（* 1）
(1)現金及び預金	834,131,492	834,131,492	0
(2)営業未収金（* 2）	2,713,892,012	2,713,892,012	0
(3)未収金	112,450,780	112,450,780	0
(4)長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	(9,382,179,671)	(10,004,318,944)	(622,139,273)
(5)移行前地方債償還債務 （1年以内返済予定を含む）	(1,667,160,773)	(1,804,240,569)	(137,079,796)
(6)未払金	(2,278,418,437)	(2,278,418,437)	0

（\* 1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（\* 2）営業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)未収金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、営業未収金については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4)長期借入金及び(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

V 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,462,486,457 円
会計方針の変更による累積的影響額	△32,470,782 円
勤務費用	367,558,237 円
利息費用	1,240,403 円
数理計算上の差異の当期発生額	152,132,476 円
退職給付の支払額	△262,790,042 円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△162,374,800 円</u>
期末における退職給付債務	<u>4,525,781,949 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,525,781,949 円
退職給付引当金	4,525,781,949 円

(3) 退職給付に関連する損益

会計方針の変更による累積的影響額	△32,470,782 円
勤務費用	367,558,237 円
利息費用	1,240,403 円
数理計算上の差異の当期発生額	152,132,476 円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△162,374,800 円</u>
合計	<u>326,085,534 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.03%

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

## VII 固定資産の減損の処理方法

### 1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院，京都市立京北病院及び京都市立京北介護老人保健施設の2施設を固定資産のグルーピングとしております。

### 2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

## VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し，翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは，以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備 運営事業（注）	京都市立病院	89,159,274,953	45,162,550,304

(注) 京都市立病院整備運営事業に係る契約には，薬品，診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり，契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため，薬品，診療材料等の実際の調達数量により，支払額は変動します。

財 務 諸 表  
(附屬明細書)



## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,496,112,133	6,257,000	0	14,502,369,133	3,671,150,852	629,278,843	0	0	0	10,831,218,281	
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	54,828,792	10,609,464	0	0	0	170,049,434	
	器械備品	6,431,995,496	414,268,300	69,207,838	6,777,055,958	4,451,863,676	826,799,353	0	0	0	2,325,192,282	
	車両	40,761,835	8,577,958	377,009	48,962,784	29,525,875	4,592,468	0	0	0	19,436,909	
	計	21,193,747,690	429,103,258	69,584,847	21,553,266,101	8,207,369,195	1,471,280,128	0	0	0	13,345,896,906	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	0	4,733,200,000	
	器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	0	0	7,800,000	
	建設仮勘定	0	1,020,000	0	1,020,000	0	0	0	0	0	1,020,000	
	計	4,741,000,000	1,020,000	0	4,742,020,000	0	0	0	0	0	4,742,020,000	
有形固定資産 合計	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	0	4,733,200,000	
	建物	14,496,112,133	6,257,000	0	14,502,369,133	3,671,150,852	629,278,843	0	0	0	10,831,218,281	
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	54,828,792	10,609,464	0	0	0	170,049,434	
	器械備品	6,439,795,496	414,268,300	69,207,838	6,784,855,958	4,451,863,676	826,799,353	0	0	0	2,332,992,282	
	車両	40,761,835	8,577,958	377,009	48,962,784	29,525,875	4,592,468	0	0	0	19,436,909	
	建設仮勘定	0	1,020,000	0	1,020,000	0	0	0	0	0	1,020,000	
計	25,934,747,690	430,123,258	69,584,847	26,295,286,101	8,207,369,195	1,471,280,128	0	0	0	18,087,916,906		
無形固定資産	ソフトウェア	53,564,274	1,529,000	0	55,093,274	48,726,220	1,908,561	0	0	0	6,367,054	
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	53,564,274	1,529,000	0	55,093,274	48,726,220	1,908,561	0	0	0	6,367,054	
投資その他の資産	長期前払費用	816,434,371	34,441,860	0	850,876,231	258,812,965	67,974,891	0	0	0	592,063,266	
	計	816,434,371	34,441,860	0	850,876,231	258,812,965	67,974,891	0	0	0	592,063,266	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	100,518,111	2,987,893,919	0	3,007,502,927	57,860	80,851,243	
診療材料	42,190,494	1,621,710,450	0	1,615,708,047	0	48,192,897	
貯蔵品	11,358,886	129,883,486	0	129,791,638	0	11,450,734	
計	154,067,491	4,739,487,855	0	4,753,002,612	57,860	140,494,874	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	1,679,000,000	0	54,407,414	1,624,592,586	1.700%	平成54年3月20日	
平成23年度建設改良資金借入金	279,978,189	0	55,326,714	224,651,475	0.600%	平成34年3月20日	
平成23年度建設改良資金借入金	12,930,719	0	2,555,249	10,375,470	0.600%	平成34年3月20日	京北分
平成24年度建設改良資金借入金	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000	1.500%	平成55年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	1,944,898,318	0	320,920,108	1,623,978,210	0.400%	平成35年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	597,500,000	0	597,500,000	0	0.110%	平成30年3月29日	
平成24年度建設改良資金借入金	9,500,000	0	9,500,000	0	0.164%	平成29年12月5日	京北分
平成25年度建設改良資金借入金	901,911,058	0	127,305,004	774,606,054	0.400%	平成36年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	409,000,000	0	0	409,000,000	1.400%	平成56年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	325,500,000	0	162,750,000	162,750,000	0.195%	平成31年3月29日	
平成25年度建設改良資金借入金	2,177,460	0	331,325	1,846,135	0.400%	平成35年9月20日	京北分
平成25年度建設改良資金借入金	3,000,000	0	0	3,000,000	1.300%	平成55年9月20日	京北分
平成25年度建設改良資金借入金	4,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0.195%	平成31年3月29日	京北分
平成26年度建設改良資金借入金	811,000,000	0	0	811,000,000	1.295%	平成57年3月31日	
平成26年度建設改良資金借入金	411,555,556	0	51,444,444	360,111,112	0.229%	平成37年3月31日	
平成26年度建設改良資金借入金	159,750,000	0	53,250,000	106,500,000	0.160%	平成32年3月31日	
平成26年度建設改良資金借入金	9,000,000	0	3,000,000	6,000,000	0.164%	平成32年3月31日	京北分
平成26年度建設改良資金借入金	8,897,753	0	1,104,453	7,793,300	0.200%	平成37年3月20日	京北分
平成27年度建設改良資金借入金	6,000,000	0	664,004	5,335,996	0.100%	平成38年3月20日	
平成27年度建設改良資金借入金	1,507,000,000	0	376,750,000	1,130,250,000	0.080%	平成33年3月30日	
平成27年度建設改良資金借入金	1,000,000	0	110,667	889,333	0.100%	平成38年3月20日	京北分
平成27年度建設改良資金借入金	22,000,000	0	5,500,000	16,500,000	0.080%	平成33年3月30日	京北分
平成28年度建設改良資金借入金	214,000,000	0	0	214,000,000	0.105%	平成34年3月31日	
平成28年度建設改良資金借入金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.010%	平成39年3月20日	京北分
平成28年度建設改良資金借入金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.105%	平成34年3月31日	京北分
平成29年度建設改良資金借入金	0	435,000,000	0	435,000,000	0.150%	平成35年2月28日	
平成29年度建設改良資金借入金	0	17,000,000	0	17,000,000	0.150%	平成35年2月28日	京北分
平成29年度建設改良資金借入金	0	1,000,000	0	1,000,000	0.150%	平成35年2月28日	京北分
計	10,753,599,053	453,000,000	1,824,419,382	9,382,179,671			

## (4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第62020号	18,063,593	0	8,815,430	9,248,163	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第63001号	2,617,912	0	1,277,599	1,340,313	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第04037号	291,273,725	0	37,234,109	254,039,616	3.65%	平成36年3月1日	
資金運用部資金第05017号	112,611,824	0	11,918,335	100,693,489	4.65%	平成37年3月1日	
銀行11764-001-0	210,620,000	0	105,310,000	105,310,000	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第02002号借換分
銀行11764-002-0	188,500,000	0	94,250,000	94,250,000	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第01013号借換分
銀行11860-005-0	839,100,000	0	279,700,000	559,400,000	0.855%	平成32年2月26日	資金運用部資金第0307115号借換分
地方公共団体金融機構11937-001-0	49,079,045	0	12,104,989	36,974,056	0.90%	平成33年3月20日	
地方公共団体金融機構11936-001-0	306,019,210	0	10,171,326	295,847,884	1.90%	平成53年3月20日	
資金運用部資金H05011-1	225,502,241	0	28,826,407	196,675,834	3.65%	平成36年3月1日	京北分
資金運用部資金H09011-1	10,314,089	0	1,630,503	8,683,586	2.10%	平成35年3月1日	京北分
資金運用部資金H10016-1	1,635,109	0	121,154	1,513,955	2.10%	平成35年3月1日	京北分
地方公共団体機構資金22-070-0206	4,226,251	0	1,042,374	3,183,877	0.90%	平成33年3月20日	京北分
計	2,259,562,999	0	592,402,226	1,667,160,773			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,462,486,457	358,556,316	262,790,042	32,470,782	4,525,781,949	(注)
環境安全対策引当金	76,337,600	0	14,815	0	76,322,785	
賞与引当金	463,682,694	494,892,168	463,682,694	0	494,892,168	
貸倒引当金	4,350,718	3,479,764	3,962,816	0	3,867,666	
計	5,006,857,469	856,928,248	730,450,367	32,470,782	5,100,864,568	

(注) 当期減少額「その他」は、退職給付会計基準改正に伴う調整額です。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	京都市出資	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
	計	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	2,216,387,274	2,216,387,274	0	0	2,216,387,274	0
合計	0	2,216,387,274	2,216,387,274	0	0	2,216,387,274	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成29年度支給分	合計
期間進行基準	2,147,986,114	2,147,986,114
費用進行基準	68,401,160	68,401,160
合計	2,216,387,274	2,216,387,274

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	28,150,000	28,150,000	0	0	28,150,000	0
合計	0	28,150,000	28,150,000	0	0	28,150,000	0

② 運営費交付金収益

業務等区分	平成29年度支給分	合計
期間進行基準	28,150,000	28,150,000
費用進行基準	0	0
合計	28,150,000	28,150,000



(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成29年度臨床研修費等補助金	14,731,000	0	0	0	0	14,731,000	
平成29年度周産期母子医療センター運営費補助金	8,325,000	0	0	0	0	8,325,000	
平成29年度新人看護職員研修事業補助金	1,248,000	0	0	0	0	1,248,000	
平成29年度救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	488,000	0	0	0	0	488,000	
平成29年度京都府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	11,257,000	0	0	0	0	11,257,000	
平成29年度産科医等確保支援事業補助金	760,000	0	0	0	0	760,000	
平成29年度へき地医療施設運営費補助金	1,846,000	0	0	0	0	1,846,000	
平成29年度京都府在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	300,000	0	0	0	0	300,000	
平成29年度臨床研修医補助金	605,658	0	0	0	0	605,658	
平成29年度子ども・子育て支援教育・保育給付金	36,377,330	0	0	0	0	36,377,330	
平成29年度専門医取得のための学会参加への支援事業	200,000	0	0	0	0	200,000	
合計	76,137,988	0	0	0	0	76,137,988	

### (10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円，人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	60,764,897 (2,280,000)	5 (5)	1,063,500 (-)	1 (-)
職員	6,718,110,083 (816,357,926)	852 (258)	261,726,542 (-)	73 (-)
合計	6,778,874,981 (818,637,926)	857 (263)	262,790,042 (-)	74 (-)

#### (注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

#### (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」，「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

#### (注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	京都市立病院	京都市立京北病院	京都市京北介護 老人保健施設	調整額	計
営業収益	18,776,357,265	669,588,728	253,127,327	0	19,699,073,320
医業収益	16,659,144,246	505,253,250	0	0	17,164,397,496
介護保険事業収益	0	0	207,178,044	0	207,178,044
運営費負担金収益	1,958,076,300	146,404,282	43,505,532	0	2,147,986,114
運営費交付金収益	22,650,000	5,500,000	0	0	28,150,000
補助金等収益	71,930,474	4,207,514	0	0	76,137,988
資産見返負債戻入	55,204,338	8,221,366	2,443,063	0	65,868,767
その他営業収益	9,351,907	2,316	688	0	9,354,911
営業費用	17,933,234,997	700,492,756	237,784,729	0	18,871,512,482
医業費用	17,436,175,357	700,492,756	0	0	18,136,668,113
介護費用	0	0	237,784,729	0	237,784,729
一般管理費	497,059,640	0	0	0	497,059,640
営業損益	843,122,268	△ 30,904,028	15,342,598	0	827,560,838
うち医業損益	843,122,268	△ 30,904,028	0	0	812,218,240
うち介護損益	0	0	15,342,598	0	15,342,598
営業外収益	215,559,692	9,314,870	1,428,314	0	226,302,876
運営費負担金収益	62,803,289	4,315,481	1,282,390	0	68,401,160
その他営業外収益	152,756,403	4,999,389	145,924	0	157,901,716
営業外費用	784,364,717	20,355,704	6,760,859	0	811,481,280
財務費用	116,004,517	6,459,858	1,993,372	0	124,457,747
その他営業外費用	668,360,200	13,895,846	4,767,487	0	687,023,533
経常損益	274,317,243	△ 41,944,862	10,010,053	0	242,382,434
総資産	22,332,728,090	750,003,189	239,536,373	△ 828,773,723	22,493,493,929
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	17,363,513,844	569,586,329	154,816,733	0	18,087,916,906
流動資産					
現金及び預金	770,908,875	12,747,406	50,475,211	0	834,131,492
営業未収金	2,739,213,852	121,619,865	30,243,828	△ 173,317,867	2,717,759,678

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人京都市立病院会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去です。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

営業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目		金 額		
営業費用				
医業費用				
	給与費			
	給料	3,008,004,853		
	手当	1,994,106,338		
	賞与	954,526,167		
	賞与引当金繰入額	460,173,937		
	報酬	611,073,994		
	賃金	116,134,932		
	退職給付費用	340,855,889		
	法定福利費	1,034,751,781	8,519,627,891	
	材料費			
	薬品費	3,006,351,923		
	診療材料費	1,612,433,167		
	たな卸資産減耗費	56,124		
	給食材料費	563,202		
	医療消耗備品費	20,380,923	4,639,785,339	
	経費			
	厚生福利費	1,160,908		
	報償費	224,424,829		
	旅費交通費	2,791,866		
	職員被服費	2,191,244		

科 目		金 額		
	消耗品費	93,192,475		
	消耗備品費	13,407,116		
	光熱水費	280,298,921		
	燃料費	3,659,407		
	印刷製本費	15,525,487		
	修繕費	104,268,849		
	保険料	24,911,128		
	賃借料	140,656,856		
	通信運搬費	36,401,894		
	委託料	2,483,458,418		
	諸会費	6,922,450		
	雑費	13,993,167		
	補償費	133,614		
	租税公課	281,280		
	貸倒引当金繰入額	3,479,764	3,451,159,673	
研究研修費				
	謝金	1,966,118		
	図書費	16,978,512		
	旅費	24,370,564		
	研究雑費	30,888,917	74,204,111	
減価償却費				
	建物減価償却費	615,917,572		
	構築物減価償却費	10,386,781		
	器械備品減価償却費	821,654,129		
	車両減価償却費	2,610,217		
	無形固定資産減価償却費	1,322,400	1,451,891,099	
医業費用合計				18,136,668,113

科 目		金 額			
介護費用	給与費	給料	47,185,222	170,512,506	
		手当	18,870,176		
		賞与	20,173,677		
		賞与引当金繰入額	9,384,580		
		報酬	39,218,646		
		賃金	5,340,233		
		退職給付費用	6,997,290		
		法定福利費	23,342,682		
		材料費	薬品費		
	診療材料費		3,274,880		
	たな卸資産減耗費		1,736		
	給食材料費		652,646		
	経費	厚生福利費	27,879		
		職員被服費	35,786		
		消耗品費	1,718,766		
		光熱水費	4,256,057		
		燃料費	1,760,175		
印刷製本費		133,077			
修繕費		1,246,875			

科 目		金 額			
	保険料	520,052			
	貸借料	5,763,691			
	通信運搬費	1,472,803			
	委託料	30,762,911			
	雑費	18,875			
	租税公課	100,907	47,817,854		
研究研修費					
	旅費	17,761			
	研究雑費	100,455		118,216	
減価償却費					
	建物減価償却費	7,274,907			
	構築物減価償却費	119,948			
	器械備品減価償却費	5,145,224			
	車両減価償却費	1,191,475			
	無形固定資産減価償却費	524,333	14,255,887		
介護費用合計				237,784,729	
一般管理費					
	給与費				
	給料	133,169,105			
	手当	54,381,873			
	賞与	56,299,235			
	賞与引当金繰入額	25,333,651			
	報酬	63,909,970			
	貸金	11,626,779			
	退職給付費用	10,703,137			
	法定福利費	50,773,325	406,197,075		

科 目		金 額		
経費				
	厚生福利費	63,128		
	報償費	124,714		
	交際費	337,528		
	旅費交通費	1,589,232		
	消耗品費	4,510,816		
	消耗備品費	570,874		
	光熱水費	2,737,116		
	燃料費	213,818		
	印刷製本費	69,833		
	修繕費	1,036,434		
	保険料	226,865		
	賃借料	222,167		
	通信運搬費	1,751,201		
	委託料	67,373,980		
	雑費	1,540,509		
	広告宣伝費	1,452,647	83,820,862	
減価償却費				
	建物減価償却費	6,086,364		
	構築物減価償却費	102,735		
	車両減価償却費	790,776		
	無形固定資産減価償却費	61,828	7,041,703	
一般管理費合計				497,059,640



(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	4,525,728
普通預金	829,605,764
合 計	834,131,492

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	1,795,917,707
外来未収金	841,382,029
その他医業未収金	50,216,114
介護未収金	30,243,828
合 計	2,717,759,678

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	364,426,884
給与費	373,233,712
材料費	836,743,381
経費その他	704,014,460
合 計	2,278,418,437

# 決算報告書

平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備 考
収 入				
営業収益	20,435,877,000	19,679,131,795	△ 756,745,205	
医業収益	17,907,251,000	17,208,903,914	△ 698,347,086	入院患者数の減等
介護保険事業収益	218,421,000	207,874,765	△ 10,546,235	
その他営業収益	41,815,000	9,909,014	△ 31,905,986	
運営費負担金収益	2,148,956,000	2,147,986,114	△ 969,886	
運営費交付金収益	28,150,000	28,150,000	0	
補助金等収益	91,284,000	76,307,988	△ 14,976,012	
営業外収益	230,546,000	237,029,342	6,483,342	
運営費負担金収益	68,894,000	68,401,160	△ 492,840	
営業外雑収益	161,652,000	168,628,182	6,976,182	
資本収入	499,000,000	453,000,000	△ 46,000,000	
長期借入金	499,000,000	453,000,000	△ 46,000,000	対象事業費の減等
計	21,165,423,000	20,369,161,137	△ 796,261,863	
支 出				
営業費用	18,360,246,000	17,866,609,354	△ 493,636,646	
医業費用	17,621,967,000	17,153,118,020	△ 468,848,980	
給与費	8,513,290,000	8,404,988,109	△ 108,301,891	
材料費	5,063,678,000	4,996,372,472	△ 67,305,528	
経費	3,958,338,000	3,671,529,947	△ 286,808,053	システム・医療機器の保守費用の減等
研究研修費	86,661,000	80,227,492	△ 6,433,508	
介護費用	226,370,000	227,735,286	1,365,286	
給与費	163,168,000	170,530,152	7,362,152	
材料費	6,026,000	5,486,547	△ 539,453	
経費	56,841,000	51,590,919	△ 5,250,081	
研究研修費	335,000	127,668	△ 207,332	
一般管理費	511,909,000	485,756,048	△ 26,152,952	
営業外費用	155,126,000	157,045,167	1,919,167	
資本支出	2,944,000,000	2,881,786,726	△ 62,213,274	
建設改良費	527,177,000	464,965,118	△ 62,211,882	対象事業費の減等
償還金	2,416,823,000	2,416,821,608	△ 1,392	
計	21,459,372,000	20,905,441,247	△ 553,930,753	
単年度資金収支(収入－支出)	△ 293,949,000	△ 536,280,110	△ 242,331,110	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

(2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入、資産見返運営費交付金戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。

(3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。

また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。

# 監査報告書

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 森本泰介様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人京都市立病院機構監事監査規程に従い、理事会へ出席し、理事等から業務の報告を聴取しました。また、法人より会計監査の委託を受けている監査人からの報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成30年6月21日

地方独立行政法人京都市立病院機構

監事 長谷川 佐喜男 ㊞

監事 中島 俊則 ㊞

# 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 20 日

地方独立行政法人京都市立病院機構

理 事 長 森 本 泰 介 殿

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 川 幸 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに、予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上